

令和8年6月9日

広島県知事
横田 美香 殿

中東情勢に伴う物価高騰等への緊急要望

公明党広島県議会議員団
団長 栗原 俊二

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や原材料価格の高騰、さらには石油化学製品の原料となる「ナフサ」の供給不安は、県民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしています。

県内においても、燃料費や原材料価格の急激な上昇に加え、塗料やシンナー等の調達困難により、受注があっても製造や施工ができない、納期延期や工期遅れが発生しているとの声が相次いでいます。

また、原材料費等の高騰分を価格転嫁できず、利益が圧迫されているほか、小規模事業者では事業継続そのものに影響が及び始めています。

公明党は、国に対し、雇用調整助成金の特例措置や資金繰り支援、基礎化学品の安定供給などを求める緊急提言を行ってきたところであり、地域経済と県民生活を守るためには、国と地方が連携し、現場の実情に即した支援を迅速に講じることが不可欠です。

よって、本県においても、国の経済対策を最大限活用しながら、県民生活と地域経済を守るため、次の事項について緊急に取り組まれるよう強く要望いたします。

【重点要望項目】

- 1 中小企業及び中堅企業に対する資金繰り支援**
- 2 設備投資及び研究開発に対する支援**
- 3 価格転嫁及び適正取引の推進**
- 4 建設業及び農林水産業に対する支援**

【要望項目】

- 1 国や、中小企業支援機関、金融機関等と情報連絡会議を設置し、中東情勢の変化に伴う県内経済等の影響に関する情報共有及び支援体制の連携強化を図ること。
- 2 幅広い業種・企業規模に影響が及んでいることから、融資制度の対象範囲を中堅企業にも拡大するとともに、資材調達困難等による経営環境の急変に対応するため、売上げ減少の実績が出る前であっても、資金繰りに支障を来している事業者を対象とすること。
さらに、県独自の保証料負担の軽減や利子補給などにより、事業継続に向けた資金繰り支援を拡充すること。
- 3 厳しい経営環境下においても、事業者が生産性向上や生産コスト低減に係る設備投資、調達困難な資材の代替材料への変更に伴う設備投資、及び生産コスト低減に向けた生産技術開発に取り組めるよう、設備投資や研究開発に対する支援を行うこと。
- 4 価格転嫁及び適正取引を推進するため、取引実態の把握や相談体制の強化を図るとともに、小規模事業者が適切な価格転嫁を行える環境整備に取り組むこと。
- 5 補助金や助成制度の申請に係る事業者負担を軽減するため、社会保険労務士等の専門家による申請支援費用への助成を講じること。
- 6 農薬、肥料、ビニールなどの農業用資材の価格上昇や受注制限、農業及び漁業用の燃料価格高騰などによって、農林漁業者の負担が増加していることから、負担軽減につながる農林水産業への支援を行うこと。